

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6435	セーフコミュニティ推進事業					市民部	セーフコミュニティ課
		中事業番号		151								所属コード	154000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	3.4 3.6 5.2 11.3 13.1 13.3 16.1	○	4-1	○	○	○				けがや事故を予防する「セーフコミュニティ国際認証」を取得し、安全で安心なまちづくりを推進する。	・けがや事故の予防活動による市民の安全・安心の向上 ・住民、団体、行政等の協働による安全・安心なまちづくりの連帯意識の醸成 ・国際認証取得による本市のイメージアップ	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち	16.2 17.17											

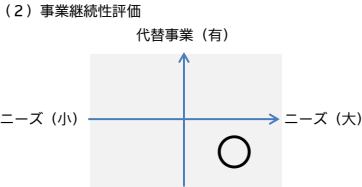
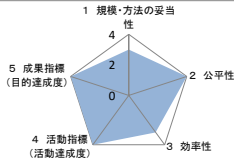
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東日本大震災や原子力災害からの復旧・復興において、安全・安心なまちづくりの推進は、重要な課題であった。 原発事故等により世界から福島県が注目された中で、本市が国際基準の安全・安心に取り組み、一日も早い復興を目指すことが、国内外からの支援に対する恩返しになるものと期待された。	2014年(平成26年)のセーフコミュニティ取組宣言から、市民、団体、機関、行政の協働体制により活動を推進し、2018年2月に国際認証を取得、2023年2月に再取得をした。 交通事故は横ばい傾向にあるが、刑法犯認知件数は、増加傾向にある。	少子高齢化・人口減少が進行するものと予測しており、活動の継続が困難になることが懸念される。 新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴う市民活動の活性化により、けがや事故、犯罪の増加が予測され、それぞれに対応が必要となる。 また、高齢者の増加に伴い特殊詐欺は今後も増加する可能性がある。 さらに、近年は、猛暑や大雨、極端な寒暖差等の異常気象が多発していることから、気候変動に適応した対策が必要となる。	2024（令和6）年度に実施した第6回セーフコミュニティ市民意識調査では、市民が不安に感じているけがや事故等は以下のとおりである。 複数選択による回答 上位5つ 1 地震 2 交通事故 3 窃盗、詐欺等の犯罪被害 4 風水害 5 火災

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度		中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680										
活動指標①	対策委員会等開催回数	回	27	54	31	36	31	41	31		31		31		31			
活動指標②	啓発活動回数	回	100	59	100	54	100	82	100		100		100		100			
活動指標③																		
成果指標①	セーフコミュニティ活動総参加者数	人	15,000	30,007	18,000	22,544	18,000	21,803	18,000		23,000		24,000		25,000		15,000	18,000
成果指標②	セーフコミュニティの認知度	%	45	43	45	43.2	45	46.7	45		47		47		49		45	45
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	のべ参加者数1人あたりのコスト	千円		1.2		1.1		1.3	1.9		2.1		2.1		1.9			
単位コスト（所要一般財源から算出）	のべ参加者数1人あたりのコスト	千円		1.1		1.1		1.3	1.9		2.1		2.1		1.9			
事業費		千円		9,102		5,190		4,768	4,268		9,876		9,876		5,388			
人件費		千円		28,372		19,601		24,073	29,225		29,225		29,225		29,225			
歳出計（総事業費）		千円		37,474		24,791		28,841	33,493		39,101		39,101		34,613			
国・県支出金		千円		4,293														
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円		40		25		30	40		40		40		40			
一般財源等		千円		33,141		24,766		28,811	33,453		39,061		39,061		34,573			
歳入計		千円		37,474		24,791		28,841	33,493		39,101		39,101		34,613			
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
「対策委員会等開催回数」については、内容や参加者により、書面、対面により適切な方法で会議を開催することで計画数を上回る活動を行うことができた。「啓発活動回数」については、町内会や事業所の出前講座等の開催が減少していることにより計画数を下回ってしまったが、参加者が多いイベントで説明を伴う啓発活動を行うことで、効率的に成果に繋がる事業説明を行うことができた。	「セーフコミュニティ活動総参加者数」については、内容等を踏まえた適切な方法で対策委員会等活動を行うことで計画数を上回る参加者となった。また、事業説明時にセーフコミュニティ活動推進事業所の募集やパンフレット配布等での情報発信を行った。「セーフコミュニティの認知度」については、市民意識調査は2年に1回の調査であり、前回調査より認知度が上昇した。	【事業費】 セーフコミュニティ活動支援動画再編集に係る業務委託費の減額や郡山市セーフコミュニティ推進協議会負担金の見直しにより、事業費は前年に比べ減額となった。 【人件費】 産休で休んでいた職員が仕事復帰したことにより、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



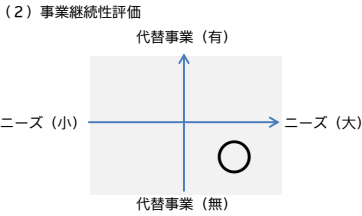
継続	一次評価コメント
救急搬送や交通事故の統計データのほか、市民が不安に感じていること等をアンケート調査し、それらのデータをもとに、市民、団体、行政等が連携して対策委員会等の活動を継続して行い、安全・安心なまちづくりを進めてきた。引き続き、市民が不安に感じていることを把握し、セーフコミュニティ推進事業の「データ」と「協働」による各種対策を継続して行うことで、安全・安心なまちづくりに繋げていく必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
対策委員会等の開催回数やセーフコミュニティ活動に関する総参加者数は、合理的かつ効果的な活動方法の実施により計画値を上回った。啓発活動回数は計画に届かなかったものの、参加者が多いイベントでの活動により、昨年度対比では増加した。 けがや事故の予防活動による市民の安全・安心の向上や、市民協働による安全・安心なまちづくりの連帯意識の醸成のため、継続して事業を実施する。 なお、事業全体として、国際認証を取得したことによる現在までの成果について、費用対効果を定量的に分析し、効率性の高い事業のあり方等について継続して検討する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画